

平成26年度農林水産関係予算概算要求のポイント

農林水産業・地域の活力創造本部で議論されている今後の政策の方向性等を踏まえつつ、農業・農村の所得倍増を目指す取組の1年目として、26年度予算概算要求の重点事項を要求

担い手への農地集積・集約化、担い手の育成等による構造改革の推進

○ 農地中間管理機構関連事業

- ・農地中間管理機構による集積・集約化活動【新規】 (所要額) 1,039億円(ー)
〔担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地の中間的受け皿の整備・活用等を支援〕
- ・農地の大区画化等の推進<公共> (農業農村整備事業で実施) 502億円(ー)
- ・耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 (所要額) 21億円(19億円)

○ 人・農地プランの推進、担い手対策

- ・人・農地問題解決加速化支援事業 12億円(11億円)
- ・新規就農・経営継承総合支援事業 280億円(239億円)
- うち青年就農給付金 200億円(175億円)

強い農林水産業のための基盤づくり

○ 農林水産業の基盤整備

- ・農業農村整備事業<公共> 3,197億円(2,627億円)
- ・森林整備事業<公共> 1,388億円(1,185億円)
- ・治山事業<公共> 716億円(611億円)
- ・水産基盤整備事業<公共> 845億円(721億円)
- ・農山漁村地域整備交付金<公共> 1,322億円(1,128億円)

○ 農林水産関係施設整備

- ・強い農業づくり交付金 334億円(244億円)
- ・森林・林業再生基盤づくり交付金 22億円(16億円)
- ・強い水産業づくり交付金 70億円(61億円)
- ・特殊自然災害対策施設緊急整備事業 3億円(1億円)

○ 園芸産地の構造改革の推進

- ・次世代施設園芸導入加速化支援事業【新規】 30億円(ー)
〔次世代施設園芸の導入加速化に向け、生産・加工・出荷・研究等施設の大規模な集約等を支援〕
- ・加工・業務用野菜産地作柄安定対策事業【新規】 20億円(ー)
〔国産加工・業務用野菜の生産増加に向け、作柄安定のための技術の導入等を支援〕
- ・国産花きイノベーション推進事業【新規】 5億円(ー)
〔国産シェア奪還に向け、日持ち性向上対策、花きの新需要の創出等に向けた取組を支援〕

○ 生産コスト削減等に向けた取組の推進

- ・農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業【新規】 5億円(ー)
〔先端モデル農業の確立に向けた低コスト生産技術体系、効率的生産体制の確立等を支援〕
- ・国際競争力確保のための先端技術展開事業【新規】 7億円(ー)
〔大幅な生産コスト低減や収益増大を実現する先端的な技術体系等の実証・普及を支援〕
- ・援農隊マッチング支援事業【新規】 1億円(ー)
〔繁忙期の労働力確保のため、シルバー人材センター・ハローワーク等と連携した援農者の斡旋等を支援〕

○ 鳥獣被害防止対策の推進

- ・鳥獣被害防止総合対策交付金 100億円(95億円)
- ・森林鳥獣被害対策技術高度化実証事業【新規】 2億円(ー)
〔鳥獣による森林の被害状況等の調査、被害防止のための新技術の導入・実証等を実施〕

農林水産物・食品の高付加価値化等の推進

○ 6次産業化の推進

- ・農林漁業成長産業化ファンドの本格展開 (財投資金) 350億円(350億円)
- ・6次産業化支援対策 37億円(36億円)

○ 多様な異業種との連携強化

- ・医食農連携の推進【新規】 9億円(ー)
〔医学関係、食品産業等の連携による食と健康の関係の調査・分析、介護食品の商品開発・普及等を支援〕
- ・高収益型畜産体制構築事業【新規】 1億円(ー)
〔畜産農家、飼料メーカー、実需者等の結集による地域全体の収益力向上の取組を支援〕

○ 「強み」のある農林水産物づくり

- ・民間活力を活かした研究の推進【新規】 30億円(ー)
〔生産現場や民間ニーズに基づく、事業化に向けた民間企業や異分野との共同研究を支援〕
- ・新品種・新技術活用型産地育成支援事業【新規】 11億円(ー)
〔新品種・新技術を活用した「強み」のある産地形成等を行う取組を支援〕
- ・薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業【新規】 5億円(ー)
〔薬用作物等の産地形成の促進のための栽培技術の確立等を支援〕
- ・知的財産の総合的活用の推進 2億円(1億円)

○ 地域農林水産物の利用促進等

- ・日本の食を広げるプロジェクト 44億円(40億円)の内数

グローバルな「食市場」の獲得

- ・輸出戦略実行事業【新規】 2億円(ー)
〔輸出促進の取組の司令塔を設置し、オールジャパンの輸出促進施策を実施〕
- ・輸出倍増プロジェクト 13億円(11億円)
- ・食品産業グローバル展開インフラ整備事業 3億円(1億円)
- ・日本の食を広げるプロジェクト(再掲) 44億円(40億円)の内数
- ・輸出対応型施設の整備 244億円(129億円)
 - ・HACCP対応型の水産加工・流通施設の改修、漁港施設の整備: 184億円(129億円)
 - ・ハラル対応型食肉処理施設、低温貯蔵施設等の整備: 60億円(ー)
- ・輸出促進に資する動植物防疫体制の整備 5億円(1億円)

平成26年度農林水産関係予算概算要求のポイント

経営所得安定対策・日本型直接支払

- 経営所得安定対策の見直し及び多面的機能の維持に着目した日本型直接支払については、引き続き、平成26年度予算編成過程において検討を進める。

【前年度と同額で要求】

・ 経営所得安定対策	(所要額) 7,186億円 (7,186億円)
・ 中山間地域等直接支払交付金	285億円 (285億円)
・ 農地・水保全管理支払交付金	282億円 (282億円)
・ 環境保全型農業直接支援対策	26億円 (26億円)

食の安全・消費者の信頼確保

○ 国産農林水産物・食品の安全性向上、消費者の信頼確保

・ 消費・安全対策交付金	21億円 (21億円)
・ 家畜衛生総合対策	56億円 (54億円)

○ 国民運動としての食育等の推進

・ 農林水産物の生産・流通の場における食育の推進	8億円 (8億円)
・ 食品ロス削減等総合対策事業【新規】 〔商慣習の見直しなどの食品ロス削減国民運動の展開等の推進〕	1億円 (ー)

品目別生産振興対策

・ 畜産・酪農経営安定対策	(所要額) 1,770億円 (1,770億円)
・ 飼料穀物備蓄対策事業	16億円 (16億円)
・ 野菜価格安定対策事業	(所要額) 167億円 (160億円)
・ 果樹・茶支援関連対策	70億円 (68億円)
・ 甘味資源作物生産者等支援安定化対策	81億円 (72億円)

新たな木材需要の創出と強い林業づくり

・ 地域材利活用倍増戦略プロジェクト【新規】 〔CLT等新たな製品・技術の開発・普及、国産材の安定的・効率的な供給体制の構築等を支援〕	18億円 (ー)
・ 森林・山村多面的機能発揮総合対策	47億円 (30億円)
・ 森林・林業人材育成対策	75億円 (71億円)
・ 次世代架線系高性能林業機械等開発推進等【新規】 〔急傾斜地等における架線系機械等の開発、先進機械による作業システムの実証・普及を支援〕	1億円 (ー)
・ 森林整備事業＜公共＞（再掲）	1,388億円 (1,185億円)
・ 治山事業＜公共＞（再掲）	716億円 (611億円)
・ 森林・林業再生基盤づくり交付金（再掲）	22億円 (16億円)
・ 森林鳥獣被害対策技術高度化実証事業【新規】（再掲）	2億円 (ー)

活力ある農山漁村の構築

○ 農山漁村の共生・対流、都市農業の推進等

・ 都市農村共生・対流総合対策交付金	23億円 (20億円)
・ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	70億円 (62億円)
・ 美しい農村再生支援事業【新規】 〔棚田・疏水など将来に残すべき農村景観・資源を保全・復元・継承するための取組を支援〕	20億円 (ー)
・ 「農」のある暮らしづくり交付金	6億円 (6億円)

○ 再生可能エネルギーの導入促進

・ 農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策	13億円 (12億円)
・ 地域バイオマス産業化推進事業	12億円 (13億円)
・ 木質バイオマス産業化促進	5億円 (6億円)

強い水産業づくりのための総合対策

・ 資源管理・漁業経営安定対策 〔資源管理に取り組む漁業者への収入安定対策、燃油高騰時のコスト対策等〕	463億円 (373億円)
・ 水産物の加工・流通促進対策 〔国産水産物の加工・流通促進対策、HACCP対応型水産加工・流通施設の改修等【新規25億円】〕	36億円 (11億円)
・ 漁村の活性化・多面的機能発揮対策 〔多面的機能の発揮に資する活動等を支援、浜ごとの特性を踏まえた取組【新規1億円】〕	49億円 (48億円)
・ 漁船漁業・担い手確保対策	32億円 (12億円)
・ 増養殖対策 〔ササの減少要因調査等、シラスナギの大量生産システムの実証【新規3億円】、陸上養殖技術等の開発【新規2億円】〕	15億円 (9億円)
・ 外国漁船の操業対策	166億円 (158億円)
・ 水産基盤整備事業＜公共＞（再掲）	845億円 (721億円)
・ 強い水産業づくり交付金（再掲）	70億円 (61億円)